

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 洞下 英人

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,114	△17.1	△186	—	△204	—	△143	—
21年3月期第2四半期	7,371	—	10	—	24	—	△131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△70.48	—
21年3月期第2四半期	△64.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,369	6,357	45.8	3,011.98
21年3月期	13,513	6,499	46.5	3,086.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,129百万円 21年3月期 6,281百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,854	△6.8	84	△68.1	75	△76.2	9	—	4.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 2,186,352株 21年3月期 2,186,352株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 151,427株 21年3月期 151,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 2,034,925株 21年3月期第2四半期 2,034,953株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年11月11日付にて修正をしております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、未曾有の金融危機に対する経済対策や在庫調整の一巡によって一部景気の持ち直しが見られつつありますが、雇用の不安や所得の減少が続くなど、依然として不透明なまま推移しております。

建設業界におきましても、公共投資の削減、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって依然として厳しい状況が続いています。

このような事業環境の中、当社としましては需要が拡大している耐震補強工事に特化した新製品を3点投入して好評を得ました。その中の一つ、「アンカー打込機」は当社主力商品である、あと施工アンカー「オールアンカー」専用の施工機械として市場で高い評価を受けました。

これら新製品の投入など積極的な営業活動に加え、全社一丸となって経費節減に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,114百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失186百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失204百万円（前年同期は経常利益24百万円）、四半期純損失143百万円（前年同期は四半期純損失131百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しております。また、前年同期における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」又は「リニューアル事業製品群」に含めております。

（建設資材製造事業）

①ファスニング事業製品群

売上高は3,865百万円（前年同期比17.1%減）、売上総利益は1,145百万円（同16.9%減）となりました。西日本地区の業績は好調でしたが、関東以北の市況が回復せず需要が低迷し、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は1,070百万円（前年同期比30.0%減）、売上総利益は270百万円（同40.1%減）となりました。新製品3機種の販売は好調でしたが、ドリルビットの販売が落ち込んだほか、㈱I K Kの電動工具製品の国内・海外の販売不振が非常に大きく響き、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は1,101百万円（前年同期比8.7%増）、売上総利益は254百万円（同2.7%増）となりました。4～6月期の工物件の受注に加え、上半期を通じて屋上外断熱防水のテクノパネル工法をはじめとするFRP関連商材の販売が非常に好調だったことから、増収増益となりました。

（新事業）

売上高は164百万円（前年同期比29.6%減）、売上総利益は20百万円（同59.8%減）となりました。新規顧客への売上は順調に推移しましたが、電機・設備業界向けの受注減が大きく響き、減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末より144百万円減少して13,369百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債の合計は前期末より2百万円減少して7,011百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より141百万円減少して6,357百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期決算短信」にて公表いたしました平成22年3月期の連結通期業績予想を修正しております。詳細につきましては11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第2四半期連結累計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は154,614千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26,398千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,328	732,688
受取手形及び売掛金	3,458,516	3,789,447
商品及び製品	1,277,210	1,098,279
仕掛品	425,622	528,529
未成工事支出金	99,212	31,908
原材料及び貯蔵品	449,829	538,303
その他	462,935	435,315
貸倒引当金	△32,899	△13,421
流動資産合計	7,159,756	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503,469	1,544,615
土地	3,292,351	3,319,976
その他（純額）	434,458	474,235
有形固定資産合計	5,230,278	5,338,827
無形固定資産		
のれん	29,723	37,798
その他	24,558	26,235
無形固定資産合計	54,281	64,033
投資その他の資産	925,186	969,598
固定資産合計	6,209,746	6,372,459
資産合計	13,369,503	13,513,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,875	892,889
短期借入金	3,896,798	3,830,783
未払法人税等	11,690	77,763
賞与引当金	122,258	124,618
その他	315,566	315,879
流動負債合計	5,467,188	5,241,933
固定負債		
長期借入金	199,680	387,958
退職給付引当金	972,126	978,097
役員退職慰労引当金	244,087	243,650
負ののれん	4,001	8,728
その他	124,433	153,408
固定負債合計	1,544,329	1,771,843
負債合計	7,011,517	7,013,777

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,061,086	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,167,038	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,799	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△27,091	△86,862
評価・換算差額等合計	△37,891	△107,633
少数株主持分	228,838	218,000
純資産合計	6,357,985	6,499,732
負債純資産合計	13,369,503	13,513,510

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,371,266	6,114,228
売上原価	5,243,074	4,432,663
売上総利益	2,128,192	1,681,564
販売費及び一般管理費	2,118,078	1,868,291
営業利益又は営業損失(△)	10,113	△186,726
営業外収益		
受取利息	4,728	2,106
受取配当金	1,230	1,105
仕入割引	50,289	36,901
投資不動産賃貸料	20,680	10,600
負ののれん償却額	4,727	4,727
持分法による投資利益	178	—
その他	25,580	7,494
営業外収益合計	107,415	62,935
営業外費用		
支払利息	27,354	21,697
売上割引	46,354	36,820
持分法による投資損失	—	634
その他	19,727	21,732
営業外費用合計	93,436	80,883
経常利益又は経常損失(△)	24,092	△204,675
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	47
特別利益合計	2	47
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	1,547
固定資産除却損	6,123	4,760
減損損失	75,627	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
投資有価証券評価損	—	841
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	165,156	15,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061	△219,713
法人税、住民税及び事業税	△18,621	△84,047
法人税等調整額	△1,404	6,368
法人税等合計	△20,025	△77,678
少数株主利益	10,762	1,391
四半期純損失(△)	△131,797	△143,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061	△219,713
減損損失	75,627	—
減価償却費	136,551	125,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,237	△6,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,546	437
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,509	△2,359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,274	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,324	85,981
受取利息及び受取配当金	△5,959	△4,578
支払利息	27,354	21,697
有形固定資産売却損益(△は益)	13	1,547
有形固定資産除却損	5,834	169
売上債権の増減額(△は増加)	649,957	274,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,379	△27,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,554	225,124
その他	55,136	92,747
小計	582,391	567,841
利息及び配当金の受取額	6,192	3,945
利息の支払額	△25,465	△19,672
法人税等の支払額	△185,875	△76,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,242	475,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,307	△85,561
有形固定資産の売却による収入	211	97,892
貸付けによる支出	△21,341	△17,860
貸付金の回収による収入	2,221	9,856
その他	88,643	4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,572	8,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,047,837	8,610,000
短期借入金の返済による支出	△7,172,621	△8,322,015
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,177	△410,248
配当金の支払額	△80,654	△81,011
少数株主への配当金の支払額	△6,273	△930
その他	2,772	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,116	△204,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,765	10,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,212	290,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,259	1,015,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

建設資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。